



2019年1月22日

各 位

会 社 名 芙蓉総合リース株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 田 泰 徳
(証券コード：8424、東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長 斎藤 敦子
電話番号 03 - 5275 - 8891

米国独立系オペレーティングリース会社の 株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、米国の独立系大手リース会社である Pacific Rim Capital, Inc.（以下「PRC」）の株式の一部を取得し、持分法適用関連会社といたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は中期経営計画「Frontier Expansion 2021」において、「海外」を戦略分野の一つとして位置付けており、特にインオーガニック戦略については、高い専門性を有する非日系リース会社への出資や提携により、事業領域の拡大を進めております。

当社は PRC と長年の取引関係を有し、PRC の営業力、経営陣のマネジメント能力を高く評価しており、今後米国での事業を拡大していくに当たり、PRC が必要なビジネスパートナーであると判断し、今回の資本参加に至りました。

今回の株式取得により、当社が北米エリアで有する日系顧客基盤と PRC のマッチングを進めることで、PRC の成長を加速させるとともに、PRC が持つマテハン機器（※1）のオペレーティングリース事業におけるノウハウを活用することで、北米エリアにおける安定した収益基盤を構築し、海外事業に対する取り組みを一層強化してまいります。

※1：マテリアルハンドリング機器。フォークリフト等、物流倉庫内で使用する機器の総称

2. PRC について

PRC は 1990 年に創業者である現経営陣 2 名により設立された米国の独立系リース会社です。主に米国、メキシコ、カナダでマテハン機器のオペレーティングリース事業を行っており、米国独立系としては同事業における大手企業です。マテハンリース市場は堅調な物流需要の増加を背景に今後も拡大が予想されており、PRC も順調な成長が見込まれます。

また、PRC はマイノリティ支援を進める全米マイノリティサプライヤー育成評議会（以下「NMSDC（※2）」）が認証する「マイノリティ企業認証（以下「MBE 認証（※3）」）」という、米国内で民族的マイノリティとされる人々が経営する企業に与えられる資格を有しています。多様性を重んじる米国では MBE 認証を取引先の選定基準とする企業もあり、PRC は NMSDC の活動に賛同する多くの大手優良企業との取引において強固な営業基盤を有しています。

今回の株式取得は、MBE 認証の資格を与えられた企業が他企業の出資を受け入れ、グローバルに成長するという NMSDC の方針とも合致しております。PRC は当社による株式取得後も MBE 認証を維持し、当社も現経営陣と連携して PRC の更なる成長を支援して参ります。

※2：The National Minority Supplier Development Council

マイノリティ企業の大手企業との取引支援を目的として、1972 年に米国で設立。ニューヨークを本部とし、米国内に 23 の拠点を有する。アップルやグーグルなどの大手企業を含め、約 1,500 社の法人会員を有している。

※3：Minority Business Enterprise Certification

3. PRCの概要

(1)	名 称	Pacific Rim Capital, Inc.		
(2)	所 在 地	米国カリフォルニア州アーバイン市		
(3)	代表者の役職・氏名	David C. Mirsky (CEO), Marc C. Mills (President)		
(4)	事 業 内 容	法人向けマテリアルハンドリング機器（フォークリフト等）のオペレーティングリース事業		
(5)	設 立 年	1990年		
(6)	議決権 比 率	(従 来)	現経営陣（2名）：100%	
		(株式取得後)	現経営陣（2名）：51%、当社：49%	
(7)	PRCの最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：千ドル）			
	決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
	売 上 高	38,247	44,234	46,467
	当 期 純 利 益	9,894	10,450	10,276
	純 資 産	17,982	16,868	15,056
	総 資 産	107,581	108,053	114,857

（管理資産残高（※4）は2015年12月期615百万ドル、2016年12月期662百万ドル、2017年12月期747百万ドル）

※4：ノンリコースで流動化した資産を含めたリース営業資産残高

4. 今後の見通し

本件による今期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上